

2025年度中間期決算発表後テレフォンカンファレンス(2025年11月12日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラストグループ 執行役常務 渡部 公紀)

Q.1	今年度2度目となる自己株式取得を公表したが、株式市場の参加者に対して、伝えたいメッセージや意図を教えてほしい。
A.1	<p>2025年度の自己株式取得は今回が2回目で、累計金額は600億円になる。当社の資本活用に関する基本的な考え方は、収益成長に資する投資を優先的に取り組むこととしており、その一環として、今般、住信SBIネット銀行への追加投資の検討をお知らせした。</p> <p>一方、常に魅力的な投資機会が存在するわけではないため、CET1比率の水準や、現在の当社株価が割安であることを踏まえ、資本効率の改善を主な目的として、今回の自己株式取得を判断した。</p> <p>割安な株価の早期改善、特にPBR1倍の早期達成を目指すとともに、ROEの向上に資する資本活用を継続していく。</p>

Q.2	CET1比率のターゲットである「安定的に10%以上」と現在のCET1比率の水準、ROEや株価水準、PBRなどを踏まえて、今後の資本活用の方向性を改めて教えて欲しい。
A.2	<p>本年9月に開催したIR Dayでも説明した通り、当社は信託関連ビジネスを中心に、資金・資産・資本の好循環を通じた収益成長を目指している。資産運用ビジネスの領域では、インオーガニックな成長投資も継続的に検討している状況。</p> <p>また、ROEとの比較で資本に余剰があると判断した場合には、自己株式取得の形で株主に還元することも選択肢としている。現在、次期中期経営計画の策定に向けて議論を進めているところだが、活用を含む資本運営に関する考え方について、より投資家の皆さまが具体的にイメージしやすいように開示したい。</p>

Q.3	住信SBIネット銀行への追加投資について、金額は800億円程度あるが、現在の出資比率34%からどのように変化する予定なのか。具体的なビジネスプランやシナジーについて、いつ頃開示される予定なのか。可能な範囲で教えて欲しい。
A.3	<p>住信SBIネット銀行への追加投資については、資料に記載している内容以上のことをお伝えできない。年度内の適切なタイミングで、具体的な内容について、改めて説明させていただく。</p> <p>まだ予定段階の投資案件を開示した背景として、当社の資本活用に関する動きや姿勢を示すことで、投資家の皆さまが今回の自己株式取得の金額やCET1比率の水準について、より適切に判断できると考えた。また、本件投資によるCET1比率への影響(約△0.2%)を明示することで、当社の資本水準について、投資家の皆さまの予見可能性を高める材料になると判断した。</p> <p>住信SBIネット銀行は、NEOBANKなど先進的なデジタルバンク基盤を有し、デジタルチャネルとしての顧客接点を担う重要なパートナー。NTTドコモとの共同展開によるビジネス拡大の局面を迎えており、今回の追加投資は、住信SBIネット銀行との提携強化を通じて、両社のサービスをシームレスに提供することを目指すもの。</p>

Q.4	自己株式取得について、住信SBIネット銀行への追加投資を加味しても、現在のCET1比率の水準であれば、もう少し規模を拡大させてもよかつたのではないか。アセットマネジメントビジネスなど成長投資のパイプラインは豊富にあるのか。
A.4	9月末時点のCET1比率は10.9%だが、300億円の自己株式取得で約△0.1%、年度内の住信SBIネット銀行への追加投資で約△0.2%、さらに期末に向けてリスクアセットを増やす計画のため、年度末のCET1比率は10%台半ばの水準を見込んでいる。 加えて、インオーガニックな成長機会のパイプラインも常に念頭に置いて運営している。こうした投資はタイミングや価格の適合性など不確実性が伴うが、これらを総合的に勘案した結果、今回の自己株式取得は300億円の規模が妥当と判断した。
Q.5	CET1比率に△0.1%しか影響しない自己株式取得であり、全体の資本規模と比べると300億円では不足だと思う。他社と比較して業績の伸びが劣後している現状を踏まえれば、PBRを引き上げたいのであれば、もっと積極的な株主還元が必要であり、今回も期待していた。当社経営は、現状の株価やPBRのままで良いと考えているのか。
A.5	決して、現状のままで良いと思っていない。今回の自己株式取得の時期・金額についても十分に検討した上で、資本配分を行った結果である。将来収益を生む成長投資を常に念頭に置きながら、資本の十分性と効率性のバランスを総合的に考えた資本運営を続けていく。

Q.6	資料P8に記載のセグメント別損益について。第1四半期ではマーケット事業の収益がゼロだったのに対し、第2四半期では160億円と大きく伸びており、これが実質業務純益の改善要因と考える。マーケット事業以外で、特筆すべき改善点はあるか。
A.6	第1四半期はマーケット事業の収益が振るわず、全体としても実質業務純益の進捗率が約20%と低迷したが、第2四半期ではマーケット事業の回復もあり、期間進捗に見合った水準まで回復してきた。現時点のモメンタムを踏まえると、マーケット事業は通期計画の達成も視野に入っている状況。 マーケット事業以外では、法人事業と個人事業の収益が堅調。法人事業は、プロジェクトファイナンスやシンジケートローンの取り組みが好調で、法人与信関連手数料が大きく貢献した。個人事業は、株価上昇や預金利鞘拡大の影響を受け、通期予想に対して好調な進捗となっている。資産価格の上昇に伴い、運用ビジネスも足元では収益が改善傾向にある。

Q.7	2025年度の市場環境想定について。本年5月時点では年度途中の利上げを織り込んだ業績予想だったが、中間期の見直しで変更はあるか。
A.7	年度初めには、9月に1回の利上げを想定し、実質業務純益で+70億円の増益影響を見込んでいた。資料P23左下に記載の通り、今回の見直しでは政策金利の変更がない前提に市場環境を見直しているが、追加利上げが無くても実質業務純益は達成可能と判断し、親会社株主純利益を期初予想から150億円増加させ、2,950億円に修正した。 なお、市場のコンセンサスでは、12月から1月にかけて利上げが実施される可能性が高いと認識しているが、仮に12月に利上げが行われた場合には、実質業務純益で約+30億円の増益を見込んでいる。

Q.8	実質業務純益の業績予想は3,700億円で変更していないが、事実上70億円の上方修正という理解で良いか。また、業務純益への寄与が大きいセグメントはどこか。
A.8	ご認識の通り、実質業務純益は事実上70億円の増益予想と捉えてもらって構わない。貢献が大きいセグメントは、法人事業と個人事業であり、特に法人事業は業績予想対比の進捗が好調なセグメントになっている。

Q.9	期初予想では、米国の関税措置による事業および業績への影響として、与信関係費用で約△50億円、株式等関係損益で約△100億円、その他臨時損益で約△50億円の合計約△200億円を見込んでいたが、今回の修正により、現在はほぼゼロと見てよいか。また、第1四半期では子会社株式の売却で特別損益が100億円程度上振れたと認識しているが、今回、特別損益の予想は変えていない。関税影響をニュートラルに戻した△200億円に加えて、さらなる上方修正を行っても良かったのではないか。下期に損失を見込んでいる事由があり、保守的に見積もっているなどの背景があるのか。
A.9	冒頭の質問については、ご認識の通り、期初懸念していたリスクは後退し、保守的に見積もった部分の約△200億円が、今回修正した内訳の大部分を占めている。ただ、期初予想のうち、その他臨時損益の約△50億円は、北米を中心とする組合出資の追加損失への保守的な見積もりであり、こちらは下期以降も引き続き残している。細かい数値になるが、その差分△50億円は与信関係費用であり、期初予想で△50億円を保守的に見積もっていた部分を、上期実績を踏まえ、+100億円修正したことによる。最後の質問について言えば、現時点で下期に大きな損失を見込んでいる事実はない。

Q.10	市場環境想定について。日経平均株価を期初の35,000円から45,000円に引き上げたことを踏まえると、株式等関係損益の業績予想をもう少し上方に修正しても良かったのではないか。修正後の800億円には、ベア投信の解約損失も含まれているのか。そうであれば、政策保有株式の売却益とベア投信の解約損失の内訳を教えて欲しい。
A.10	引き続き政策保有株式の削減を進めるが、残存銘柄が絞り込まれてきたことも踏まえると、交渉・活動の難易度が徐々に上がっている点はまずご理解いただきたい。日経平均株価の想定を35,000円から45,000円に引き上げたことで、株式等関係損益の金額も大きくなりやすい状況は理解している。現在のヘッジ比率は約8%だが、引き続き政策保有株式の売却に合わせてベア投信の解約も進める。通期の金額イメージは、売却益が約1,000億円、ベア投信の解約損失が△約200億円。

Q.11	資料P18の実質的な資金関連の損益の状況について。国内部門の預金利回りが0.33%と、第1四半期より若干上昇しているように見受けられるが、計画対比で整合的な動きと理解してよいか。
A.11	第1四半期と比較して、第2四半期では預金調達コストが約3bp上昇。一方、貸出金利回りも同期間で約4bp上昇したため、預貸利鞘は改善している。計画対比では、概ね整合的に推移している。

(次頁へ続く)

	個人預金については引き続き獲得に注力している。一方、法人預金については粘着性の有無を精査しながら残高コントロールが必要であり、預貸ギャップが過度に広がらないよう調整している。資料P6に記載の預貸率は、6月末から9月末にかけて反転傾向にあるが、計画比では依然として低い水準にある。法人貸出の状況を見極めつつ、法人預金の残高コントロールを継続していく。
--	--

Q.12	住信SBIネット銀行への追加投資の検討など非公開情報を保持している状況下で自己株式取得を行うことに関して、リスクはないのか。
A.12	本件の検討および実行が、自己株式取得の妨げにはならないという認識である。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。